

《研究ノート》

インドネシアにおける地域間経済格差と その対外的側面について

林 田 秀 樹

は じ め に

I. 産業構造及び所得水準の地域間比較

II. 支出構造の地域間比較

III. 投資認可額の地域間比較

小 括

キーワード：インドネシア，地域経済，格差

は じ め に

広域にわたる国土と多様な民族・地域社会を擁するインドネシアは、国内の諸地域間に様々な経済格差を抱えている。こうした格差とそれを解消するための地域経済開発について現在まで様々な研究がなされてきたが¹、本稿では、そうした格差が1980年代初頭に始まる石油市況の低迷以降、開発戦略の転換が行われ高成長と通貨危機を経るなかでどのような変容を遂げてきたかについて、対外的側面に重点をおき、諸種の統計を用いて明らかにすることを目的とする。具体的には、インドネシアにおける中央―地方間の生産面・支出面双方における構造上の差異・格差、国内外からの投資の規模的な格差と、それらの

1. スルヨ・スディオノ、井草郁雄編（1993）、並びにモハメド・アルシャド・アンワール、尾村敬二編（1994）では、インドネシアの地域間経済格差、地方開発の問題が包括的に論じられている。また、地方分権化2法（地方行政法（法律1999年第22号）、中央・地方財政均衡法（法律1999年第25号））施行後の直近の経済情勢については、松井（2004）に、州別のGRDPの変化や財政・金融・投資の各側面について、詳細に分析・紹介されている。

2. バリ島（州）は、ヌサグトゥンガラ列島の西側・西ヌサトゥンガラ州とジャワ島・東ジャワ州との間に位置し、政府統計においては、ジャワ諸州と合わせて「ジャワ・バリ」というブロックに入れられるか、ヌサトゥンガラ2州（東ティモールが独立する以前は3州）と合わせて「ヌサトゥンガラ」というブロックに入るか、あるいは、マルクヤパプアとともに、スマトラ・ジャワ・カリマンタン・スラウェシとは別の「その他」にグループ分けされるかのいずれかであるが、ここでは、インドネシア統計局（BPS：Badan（Biro）Pusat Statistik）発行の統計書で近年比較的良好に用いられている地域区分による。この他の中央―地方の地域区分には、スマトラ、ジャワ・バリ島ブロックに属する諸州を西部インドネシア（KBI：Kawasan Barat Indonesia、あるいはIBB：Indonesia Bagian Barat）とし、それ以外の諸州を東部インドネシア（KTI：Kawasan Timur Indonesia、あるいはIBT：Indonesia Bagian Timur）とする分け方がある。

最近約20年間における変遷の態様を跡付ける。まず第Ⅰ節では、インドネシア全国を、ジャワ島に位置する諸州及びバリ州とそれ以外の地域とに大きく二分し²、それら2地域間でいかなる差異や格差が存在するか、それらが1983年以降どのように変化してきたかを、産業構造と所得水準について明らかにする。第Ⅱ節では、前節と同様の分析を支出面から行った場合にいかなる事実を指摘できるかについて検討する。ここでは、特に貿易に焦点を当てる。次いで第Ⅲ節では、インドネシア経済の今後を考えるうえで特に重要な投資（認可額）に関して、2地域間における配分と内外のバランスに焦点を当てて検討する。最後に、前節までに得られた事実から今後取り組まれるべき検討課題を整理して、結びとする。

I. 産業構造及び所得水準の地域間比較

本節では、ジャワ・バリとそれ以外という2地域の産業構造について州毎に集計されたマクロデータに基づき、いくつかの角度から比較検討を行う。それぞれの地域がどのような産業構造をもっており、それがどのように変化してきたか。1人当たり生産額・所得の地域間格差は、どのような動きを示してきたか、等に焦点を当てる。

1. 産業構造の比較

まず、地域間比較を行う前に、ここで分析の対象とする1983-2002年の間のインドネシア経済について、主なマクロ指標でその変動の概要を確認しておくことにしよう³。'83年の名目GDPはおよそ77兆6,230億ルピア、'02年のそれは1,610兆5,650億ルピアで、この間の名目成長率は、年平均で17.3%であるが、実質GDP成長率は約4.4%である。通貨・経済危機のさなかにあった'98年と翌'99年にはマイナス成長となり、近年ようやく4%台にまで回復してきている。1人当たり名目GDPは、'83年時点で458,731ルピアであったのが、'02年には7,594,270ルピアにまで増大している。ただしこの間、段階的なルピア切下げや1997年末に始まる通貨危機の結果、米ドル換算では、461.5ドルから849.5ドルへと2倍弱の増大に止まっている。

マクロ的にこのような成長を遂げたインドネシア経済の20年間は、産業構造の劇的な変化に見舞われた期間でもあった。1981年の1バレル35ドルをピークに翌年以降下がり始めた石油輸出価格は、'86年8月に10ドルを割り込んで最安値を記録し、'80年代は20ドルの水準を回復することはなかった。この事態は、輸出額の低迷と国営石油会社プルタミナ

3. 以下に挙げる数値は、BPS, *Pendapatan regional propinsi-propinsi di Indonesia menurut lapangan usaha* (Regional income of provinces in Indonesia by industrial origin), 1983-1990., *Produk domestik regional bruto propinsi-propinsi di Indonesia menurut lapangan usaha* (Gross regional domestic product of provinces in Indonesia by industrial origin), various issues, Bank Indonesia, *Statistik ekonomi-keuangan Indonesia*, various issues, 並びに IMF, *International financial statistics*, various issues によった。

(PERTAMINA)の業績悪化、ひいてはインドネシアの国家歳入の低迷へと導き、同国政府に脱石油依存を決意させることになる。それに代わる主要な産業部門として政府が育成し始めたのが、製造業部門、とりわけ輸出用工業製品部門であった。1970年代のいわゆる「オイル・ボナンザ（繁栄）」期に、輸出・国家歳入ともに石油に頼りながら国内企業保護による輸入代替的な産業政策の展開を工業化戦略の中心としてきた政府は、石油市況の低迷に起因する諸事態に直面するに及んで、輸出拠点構築を主たる目的とした外国直接投資の導入を促し輸出指向型産業部門を振興することによる工業化へと戦略の転換を図っていったのである⁴。以下の検討で用いるデータはこの路線転換が始まる頃からのもので、観察の対象は先述の通りその期以降の各地域における産業構造の変化であり、それをみることで工業化の相対的な進展の度合いを検討することとする。

図1は、全国レベル、ジャワ・バリとそれ以外の地域の各産業部門における生産額がGDP（GRDP）のなかでどれほどのシェアを占めてきたかについて、この20年間の推移を示したものである。全国レベル（図1-a）では、スハルト政権が誕生して間もない1960年代後半まで農業部門の生産額は50%以上のシェアを占めていたが、以後徐々にその比率は低下し、図1-aから、'83年には22.3%と半分以下となっていることがわかる。ここで取上げる期間においてもその趨勢に変わりはなく、途中、90年代半ば頃から今世紀にかけての景気過熱－通貨・経済危機－「回復」という景気循環に対応したと考えられる振幅はみられるが、'83年からの20年間に4.7ポイント低下して17.6%にまでなっている。

農業部門以上に大幅に比率を低下させているのが石油・ガス採掘を含む鉱業・採石業部門の生産額で、18.9%から9.0%へと20年間の下落幅はほぼ10ポイントにも上る。これら2部門に変わってシェアを増大させているのが製造業部門と商業部門である。とりわけ前者の成長は著しく、16.1%から26.1%へと12ポイントもの際立った伸びを記録している。この20年間に限ってでさえ、インドネシアの産業構造の変化がいかに激しいものであったかを知ることができる。

それでは、ジャワ・バリとそれ以外の地域に区分した場合、各地域の産業構造はどのような変化をみせているだろうか。GRDPの構成比とその変化をみることによって検討してみよう。まず、ジャワ・バリについては（図1-b）、全国レベルよりも一層農業部門の比率低下が著しく、83年の22.7%から2002年には13.7%にまで9ポイント余もその値を落としている。この他、そもそもシェアの小さい鉱業部門が約1.6ポイント（4.7%→3.0%）、意外にも「その他サービス」部門が3.8ポイントも比率を低下させている（12.9%→9.1%）。後者については、当該部門に含まれている公的サービスの比率が、他部門に比して相対的

4. この期の工業化戦略上の転換について詳しくは、Hill（1988）、ハリリ・ハディ、三平則夫編（1989）。安中・三平編（1995）、などを参照。

図1-a インドネシア (全国) の産業部門別 GDP の構成比

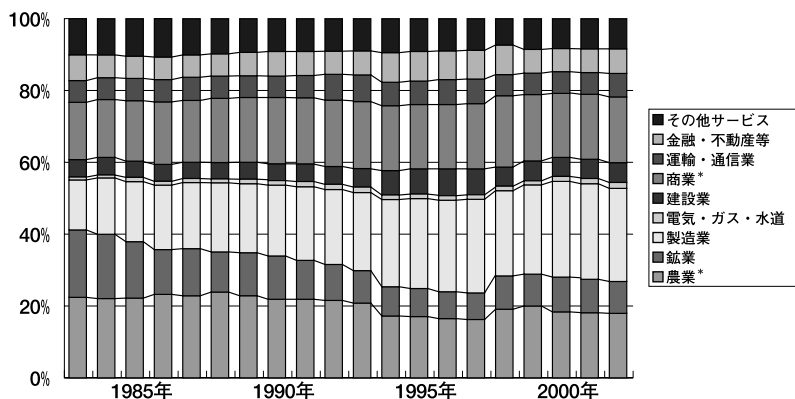


図1-b ジャワ・バリ地域の産業部門別 GRDP の構成比

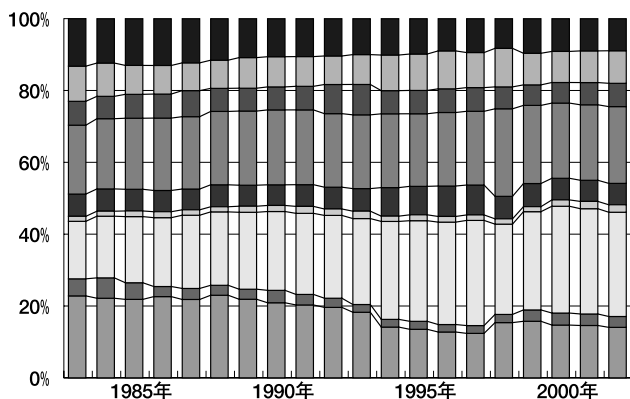
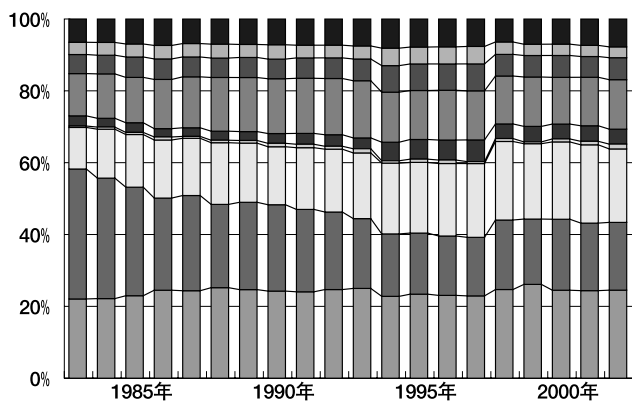


図1-c 非ジャワ・バリ地域の産業部門別 BRDP の構成比



(出所) BPS, *Pendapatan regional propinsi-propinsi di Indonesia menurut lapangan usaha (Regional income of provinces in Indonesia by industrial origin), 1983-1990.*, *Produk domestik regional bruto propinsi-propinsi di Indonesia menurut lapangan usaha (Gross regional domestic product of provinces in Indonesia by industrial origin)*, various issues.

* 商業には、ホテル・レストランといったサービス部門の一部が含まれ、農業には林業・漁業部門が含まれる。

に緩やかな伸びであったことによるものと考えられる。

これらの部門とは反対に、製造業部門は16.1%から29.2%にまで13ポイント以上もシェアを上昇させているのに加え、商業部門も19.5%から約2ポイントの伸びを示している。これら諸部門の構成比の変化から、第1次産業、なかでも農業の構成比が後退し、製造業、商業や、飲食サービス等の部門が構成比を伸長させているという全国的な産業構造変化の趨勢をつくり出すことに大きく寄与しているのは、ジャワ・バリ地域、とりわけ製造業部門が集中しているジャワ島に位置する諸州であると言える。

一方、ジャワ・バリ以外の地域についてはどうだろうか。図1-cをみると、こちららは各部門の構成比がやや複雑な動きをしていることがわかる。まず農業部門についてであるが、ジャワ・バリ地域が大幅に比率を低下させているのとは対照的に、小幅の循環的変動を伴いながらも20年間を通じてみると21.8%から24.2%へとわずかではあるが増加傾向にあることが看取できる。全国的な趨勢に反するこの事実は、他の部門の構成比の変動を追うことでより鮮明に浮かび上がる。製造業は11.7%から9ポイントも比率を上げているのであるが、ジャワ・バリ地域とは違って当初は約36.3%と圧倒的な構成比をもっていた鉱業部門が20年の間におよそ半分までにそのシェアを低下させてきたため、当該地域のGRDP総計の伸びをわずかに上回って成長した農業部門が構成比を漸増させることになったのである。農業部門の生産額は'83年からの19年間で名目値にしておよそ20倍近く増大しているのであるが、同じ期間に鉱業部門は9.2倍、製造業部門は31.1倍の伸びとなっている。別の言い方をすれば、鉱業部門の相対的な落ち込みを補うほどには製造業部門が成長してこなかったということになる。因みに、ジャワ・バリ地域の農業、製造業両部門の伸びは、19年間でそれぞれ14.5倍、43.9倍であった。

2. 各部門生産額の全国シェア

次いで、前項でみてきたようなジャワ・バリとそれ以外における産業構造の変化を比較した場合、どのような事実を読み取ることができるかについて、2地域間における各部門生産額の比較を通じて検討してみよう。

第1に指摘できる事実は、ジャワ・バリ以外の地域が相対的に工業化に「立ち遅れて」いるということである。製造業部門の生産額の伸びに前述のような開きがあることからこのことは明らかであるが、表1をみることにより一層明白になる。同表は、ジャワ・バリ以外の地域における各部門の生産額がインドネシア全国における当該部門の生産額のうちでどれほどのシェアを占めているかを示したものであり、鉱業部門及び製造業部門、並びにGRDPそれぞれの構成比については、石油・ガス関連の生産額を除いた値を併せて記載している⁵。これによると、この19年間、非ジャワ・バリ地域の製造業部門生産額は

表 1 非ジャワ・バリ地域の産業部門別 GRDP の対全国比

(%)

	農業	鉱業*		製造業*		電気・ガス ・水道	建設業	商業	運輸・ 通信業	金融・ 不動産等	その他 サービス	GRDP*	
1983年	43.9	86.4	73.8	37.3	23.7	18.1	26.7	33.0	39.9	21.4	29.1	44.9	33.6
1984年	44.4	83.0	65.2	39.0	24.0	18.3	25.0	33.2	39.8	23.8	29.7	44.5	33.8
1985年	44.3	83.6	61.8	37.5	23.5	18.6	24.9	32.8	39.5	25.1	29.3	43.2	33.5
1986年	44.3	87.0	60.9	38.4	23.7	18.9	23.9	33.0	39.0	25.8	29.4	42.3	33.6
1987年	45.6	87.2	65.2	37.0	24.9	20.5	23.4	34.4	37.9	25.3	29.8	42.9	34.3
1988年	44.3	86.2	77.9	38.0	26.2	20.6	23.4	34.4	38.3	26.2	30.7	42.0	34.7
1989年	44.8	85.9	79.8	35.5	25.6	20.5	24.3	34.3	38.0	24.1	32.0	41.8	34.5
83-89年	44.6	85.6	72.42	37.3	24.8	19.7	24.3	33.8	38.7	24.7	30.2	42.8	34.1
1990年	44.4	82.7	74.4	33.9	24.0	20.0	25.5	33.6	38.1	24.4	31.5	40.8	33.7
1991年	44.4	84.2	76.2	34.0	24.3	19.2	25.7	33.2	36.8	22.9	31.4	40.2	33.4
1992年	45.3	84.5	78.3	33.3	24.4	18.5	25.8	33.3	31.7	22.2	31.6	39.5	33.3
1993年	47.1	85.2	76.7	33.4	24.0	18.4	25.6	33.2	31.8	22.4	32.7	39.3	33.4
1994年	49.9	82.4	63.0	30.6	24.2	18.6	29.2	28.8	42.0	22.7	32.7	37.8	33.1
1995年	51.1	82.8	65.5	29.8	23.9	19.1	29.5	28.7	41.0	21.9	32.6	37.6	33.0
1996年	52.3	82.6	67.2	29.5	23.7	19.2	29.3	28.2	40.3	21.8	33.0	37.2	32.9
90-96年	48.5	83.4	68.5	31.3	24.0	18.9	28.1	30.6	38.1	22.4	32.4	38.5	33.2
1997年	52.9	82.4	69.1	29.4	23.2	19.8	29.9	28.3	41.1	22.0	33.1	37.3	33.0
1998年	52.4	85.0	87.3	37.4	28.3	18.9	31.1	27.0	40.6	17.3	34.9	40.4	34.9
1999年	52.1	79.1	82.3	33.6	25.3	20.2	29.8	29.4	40.0	18.4	32.6	39.5	34.6
2000年	51.1	78.8	80.3	31.2	22.2	16.9	29.5	28.3	38.4	17.9	32.8	38.3	32.9
2001年	50.9	78.7	80.7	31.6	22.6	16.8	31.9	28.2	37.5	17.2	33.8	38.2	33.1
2002年	51.3	78.8	80.7	29.7	22.1	17.6	31.5	27.6	35.9	17.2	33.7	37.3	32.7
97-02年	51.6	79.9	80.7	31.9	23.5	18.0	30.8	28.1	38.4	18.0	33.5	38.4	33.4

(出所) 図1に同じ。

* 鉱業、製造業、GRDP欄の網掛けを施した列の数値は、石油・ガス関連産業の生産額を除いた値。

37.3%から29.7%にまで8ポイント弱低下している。2地域間の比率でみると、非ジャワ・バリ地域の生産額は、ジャワ・バリ地域のその6割弱であったのが4割強にまで規模を相対的に縮小させていることになる。非ジャワ・バリ地域のシェアの低さそのものについては、石油・ガス関連産業を除外した製造業部門生産額の場合においてより顕著であり、'83年の時点で23.7%で、それ以後循環的変動を経ながら'02年には22.1%へと低下している。この場合の1.6ポイントという変動幅の小ささは、非ジャワ・バリ地域における石油・ガス関連の製造業がこの間、生産額を相対的に大きく後退させていることを反映している。

第2に、農業部門の重要性がジャワ・バリ以外の地域においてより高く、その程度も増しつつあるという事実が挙げられる。これは、前項に記したように同部門のGRDP構成

5. このようにそれら2部門について2種の値を併記するのは、年度によってかなりの変動はあるものの、中央政府に収められる石油・ガス関連の歳入額が、鉱業部門及び製造業部門における石油・ガス関連の生産額に対して示す比率が、1983年度から2002年度までの19年間の平均で48.4%と5割近くにまで達しており、それら鉱物資源の賦存に恵まれているジャワ・バリ以外の地域において石油・ガス関連の生産額を含むGRDPが資金移転後の所得から乖離していると考えられるためである。なお、地方分権化2法が2001年に施行されて後、同法に基づく財政分権化を趣旨とした中央政府から州や県・市などの地方自治体への再分配資金は増加したが、原油・ガス歳入についての中央政府の分配分は、それぞれ85%、70%と、依然として高い。松井(2003)を参照。

比がより大きいということと、農業部門生産額の伸び率の差に明らかである。表1では、非ジャワ・バリ地域のシェアが'83年時点でおおよそ44%と高く、以後19年の間に7ポイント以上も上昇して'02年には51.3%を占めるに至っている。非ジャワ・バリ地域において価額ベースで全国の農業部門製品の過半が生産されていることになる。相対比でみれば、ジャワ・バリ地域を100とした場合、非ジャワ・バリ地域が105以上とおおよそ5ポイントも上回る。このことは、非ジャワ・バリ地域の人口が'02年時点でジャワ・バリ地域のおおよそ3分の2であることを考え合わせれば前者における農業部門の重要性をより一層際立たせるが、これについては次項で詳しく検討する。

第3に挙げられるのは、石油・ガスを含む鉱業部門が、'83年以降GRDP構成比を低下させながらも、ジャワ・バリ以外の地域においてジャワ・バリと比較して今なおより大きな比重を占めており、今後その比率をさらに下げることがあっても、当該資源が涸渇しないかぎり重要性を失いはしないだろうと考えられる点である。2002年時点で、ジャワ・バリ以外の地域では、ナングロ・アチェ・ダルサラーム、南スマトラ、リアウ等のスマトラ諸州、並びに東カリマンタン、西ヌサ・トゥンガラ等の諸州で採れる石油やガスの生産額は各州でGRDPに25%を超える構成比を占めるが、ジャワ・バリ地域ではわずかに西ジャワ州のみが鉱業部門で10%強の構成比をもっているに過ぎない。同地域に比して、'83年におおよそ6.4倍の規模を有した非ジャワ・バリ地域の鉱業部門生産額は、'02年には相対的に規模を縮小させているとは言え依然として4倍近い大きさであり、このことから非ジャワ・バリ地域にとっての当該部門の重要性を理解することができる。

最後に、第3の点とも関連するが、インドネシア全体での産業構造の長期的な変化は、非ジャワ・バリ地域における石油・ガス関連生産のシェア低下と、ジャワ・バリ地域における製造業部門生産の増大によってもたらされたものであるということである。均整のとれた構造変化が全土で生じていたわけではなく、一方の地域における主要産業の停滞が他方の地域における新興部門の急成長をなお一層際立たせる役割を果たしたのであり、このことは、集計化された全国レベルでの構造変化しかみないことの一面性に対する留意を喚起してくれる。

3. 1人当たり部門別生産額の比較

前項では、各地域の産業構造の変化とそれら地域の各産業部門における生産額の比較を行うことによって、それぞれの経済の特色を対照させたり絶対的な規模を産業部門別に比較したりしたが、ここではもう一步進んで、両地域の人口規模を考慮することにより、各地域の経済の特色についてさらに検討することにしよう。というのも、'02年の時点でジャワ・バリ地域の人口が1億2,800万人弱、それ以外の地域の人口が8,400万人余となってい

て、2地域の人口比がおおよそ3対2に大きく開いており、単に経済活動水準の絶対的な比較だけでは、それら地域の産業構造の相違についての比較を十分に行ったことにはならないと考えられるからである。

表2は、非ジャワ・バリにおける1人当たり産業部門別GRDPのジャワ・バリ地域におけるそれに対する比率を示したものである。表1と同様、鉱業部門及び製造業部門、並びに1人当たりGRDPそれぞれの値については、石油・ガス関連の生産額を除いた場合について併せて記載している。まず農業部門についてであるが、前項で検討した地域別の農業部門生産額の比率と同様の傾向がみられ、この19年間で、1人当たりでも非ジャワ・バリ地域がジャワ・バリに対して比率を高めてきている。しかしながらここでは、当初から約138もの値であったということ、'02年時点の値が160近くあるということが重要である。生産総額それ自体の比率では、'83年当初はジャワ・バリ地域がそれ以外の地域を上回っていたが、すなわち、インドネシア国内で生産される農業部門生産額の過半をジャワ・バリが占めていたのであるが、1人当たりで見ると、非ジャワ・バリ地域の方が当初からすでにはるかに大きな生産額を有していた。この「農業」部門には、食用・非食用作物の

表2 インドネシアの産業部門別GRDPの非ジャワ・バリ／ジャワ・バリ比率

(ジャワ・バリ=100)

	農業	鉱業*		製造業*		電気・ガス ・水道	建設業	商業	運輸・ 通信業	金融・ 不動産等	その他 サービス	GRDP*	
1983年	137.8	1,117.1	496.4	104.8	54.7	38.9	64.2	86.8	116.9	47.8	72.1	143.3	88.9
1984年	134.9	823.9	316.6	108.2	53.5	37.9	56.3	84.1	111.7	52.8	71.3	135.4	86.3
1985年	133.5	854.1	271.8	100.6	51.4	38.3	55.7	81.9	109.5	56.3	69.4	127.5	84.5
1986年	132.4	1,111.3	258.5	103.7	51.5	38.7	52.1	81.9	106.2	57.8	69.2	122.0	84.0
1987年	138.0	1,122.7	308.4	96.8	54.6	42.5	50.2	86.4	100.8	56.0	70.0	123.8	86.1
1988年	130.1	1,023.5	575.4	100.2	57.9	42.4	49.9	85.6	101.6	58.1	72.6	118.5	86.7
1989年	131.7	987.1	642.6	89.4	55.7	41.8	52.2	84.7	99.5	51.6	76.4	116.6	85.6
83－89年	134.3	991.5	438.3	99.4	55.0	40.9	53.6	85.1	105.5	54.7	72.2	125.0	86.4
1990年	128.4	771.1	467.5	82.6	50.7	40.1	55.1	81.3	99.1	51.8	74.1	110.7	81.8
1991年	127.3	850.8	509.3	82.1	51.2	37.9	55.1	79.0	92.7	47.2	72.8	107.2	79.8
1992年	131.7	865.9	572.4	79.3	51.2	36.0	55.4	79.4	73.7	45.2	73.5	103.7	79.2
1993年	140.0	905.7	516.0	78.9	49.5	35.5	54.0	78.0	73.2	45.4	76.5	101.7	79.0
1994年	153.2	719.8	262.2	68.0	49.3	35.2	63.5	62.3	111.7	45.1	74.9	93.4	76.0
1995年	159.7	735.4	290.6	64.8	48.1	36.1	63.8	61.5	106.1	42.8	74.0	92.0	75.4
1996年	166.2	718.1	310.6	63.5	47.0	36.0	62.7	59.5	102.3	42.4	74.7	90.0	74.6
90－96年	146.9	783.9	339.4	71.2	49.3	36.5	61.1	68.8	96.1	45.0	74.9	97.7	77.6
1997年	169.8	705.0	337.0	62.7	45.5	37.3	64.4	59.5	105.3	42.7	74.6	89.8	74.5
1998年	172.0	885.1	1,078.3	93.3	61.8	36.4	70.6	57.9	106.6	32.8	83.9	105.9	84.0
1999年	168.8	586.1	723.2	78.4	52.6	39.4	65.9	64.6	103.5	34.9	75.2	101.3	82.2
2000年	160.3	569.6	623.3	69.6	43.7	31.3	64.2	60.5	95.7	33.5	75.0	95.2	75.1
2001年	157.6	560.1	635.7	70.0	44.2	30.6	71.2	59.6	91.1	31.6	77.4	93.8	74.9
2002年	159.1	563.3	631.3	64.0	42.9	32.3	69.4	57.6	84.8	31.4	77.0	90.1	73.4
97－02年	163.2	608.5	641.3	71.5	47.1	33.5	68.0	59.8	95.4	33.6	77.1	95.5	76.8

(出所) 図1に同じ。

* 表1に同じ。

ほか、林業・漁業部門の生産も含まれていることから、豊かな熱帯雨林と海洋資源に接する機会に恵まれているスマトラ、カリマンタンの諸州を含む非ジャワ・バリ地域で高い生産額が達成される条件に恵まれていることは理解できる。

次いで第2に、鉱業・採石業部門をみると、前項でも触れたように、すでに'83年時点において非ジャワ・バリ地域はジャワ・バリ地域の6倍以上もの生産総額を記録していたのであるが、1人当たりでみた場合その値は11倍以上にまで跳ね上がる。それ以後は同様に値を低下させて、'02年には'83年のおよそ2分の1にまでなっているが、それにしても5.6倍という格差は、他部門にはない大きさで両地域の経済構造上の差異を示すものとして際立っている。農業部門の比率を考え合わせると、いかにジャワ・バリ以外の地域が、第1次産業のもつ比重が大きい経済であるかがわかる。自然資源の賦存状況によって何より大きく条件づけられている鉱業部門は、その条件に大きな変化がないかぎり、今後とも両地域の経済に質的差異を刻印し続けることになるであろう。

第3に、製造業部門については、'83年において104余と非ジャワ・バリ地域がジャワ・バリ地域を上回る値を示している。生産規模そのものの比較では60弱とジャワ・バリが圧倒しているが、意外にも1人当たりの生産額はジャワ・バリ以外の地域においてより高かったのである。しかしながらこの値も期間が経つにつれて低下し、'88年を最後に100以上を記録することがなくなり、'02年にはおよそ64と約40ポイントも非ジャワ・バリ地域の規模が相対的に縮小してしまっている。石油・ガス関連産業（石油精製等）を除いた場合の当該部門の値をみても、それら産業を含む場合に比して'83年の値で50ポイントも下回り、'02年においても43弱と20ポイント超の開きがあることから、非ジャワ・バリ地域では製造業部門においても石油・ガス関連産業が占めている比重の大きさが窺える。

この他、公的サービスを含む「その他サービス」部門を除いて、商業部門、運輸・通信部門、「金融・不動産等」の部門などサービス関連部門についても、軒並み非ジャワ・バリ地域の相対比率が低下している。

以上のような産業構造変化の結果として、各地域における1人当たりGRDPが相対的にどのように変化してきたかをみると、'83年には非ジャワ・バリ地域の住民が1人当たりで1.4倍以上の生産額を達成していることがわかる。それ以後も'93年までは非ジャワ・バリ地域のGRDPがジャワ・バリ地域のそれを上回り続けるものの、'94年以降になると、通貨危機のさなかにあった'97、'98年を除き、地域間の所得の相対比に逆転現象が生じている。20年間を通じてみれば結局、約143から90余へと50ポイント以上も大幅に非ジャワ・バリ地域が相対的にその値を低下させている。'83年のこの143という値も、鉱業部門、製造業部門から石油・ガス関連の生産額を除いた場合には89弱にまでおよそ55ポイントも低くなり、ここでも非ジャワ・バリ地域において石油・ガス関連の生産額が占める

シェアの大きさを知ることができる。そして、石油・ガス関連を除いたその相対比も、通貨危機へと向かう好況期の'90年代半ばに差し掛かるころから一層下がり始め、危機が生じた'97~'98年に一旦80台に回復するものの、その後再び落ち込んで結局'02年には73余にまで低下し、非ジャワ・バリ地域の1人当たり生産額=1人当たり所得が、ジャワ・バリ地域のそれに対して19年の間に15ポイントも比率を縮小させていることがわかる。

II. 支出構造の地域間比較

本節では、前節と同様ジャワ・バリとそれ以外という地域区分に基づき、州毎に集計されたマクロデータを用いて、それら2地域の支出(=需要)構造についていくつかの角度から比較検討を行う。それぞれの地域がどのような支出構造をもっており、それがどのように変化してきたか、そのなかで対外的側面に関わる支出項目である貿易は構成上どのような特徴をもっているか、そしていかなる対照をもって変動してきたか、等に焦点を当てる。

1. 支出構造の比較

ここで検討の対象とするのも、前節と同様、インドネシア政府が1980年代前半の石油市況の低迷を契機に開発戦略を転換し、'83年6月の第1次金融改革を嚆矢に諸種の規制緩和・自由化策を次々と実施に移していく時期以降の経済である。前節でも触れた通り、それら規制緩和・自由化政策のなかでも、輸出指向型の外国資本の導入を促進するための諸施策が戦略転換を特徴づけるものであったが、具体的には、'84年10月と'85年5月に実施された投資認可手続きの簡素化、'86年5月6日に実施されたいわゆる5.6政策パッケージのなかで包括的に提示された一連の輸出振興・外資規制緩和政策などにより路線転換が図られていったのである。これらの輸出指向型工業化を目指す諸政策が展開されていくなかで、インドネシアの地方経済はジャワ・バリ地域に対してどのように変化を遂げてきたのか検討する。

図2は、需要項目別の支出額の構成比について、その推移を全国レベルで、並びに地域別に追ったものである。全国レベルでは(図2-a)、民間消費支出の構成比が、5.6政策パッケージが実施された翌年の'87年以降'96年までの10年間、最大で4ポイント程度低下するなど低迷気味であったが、通貨危機が発生した'97年に一挙に反転して7ポイント以上も上昇した後、50%台を上下しながらほぼ横這いで推移している。20年間を通じてみれば、5.5ポイントの上昇となる。これとは対照的に、国内総固定資本形成(投資)のシェアは同じ'87年から上昇し始め、5.6政策パッケージの外国資本に対する規制緩和策をさらに一層進めるかたちで外国側パートナーの100%出資を無条件で認めるなどの外資流入の自由化が実行された'94年には、1年で4.5ポイントも値を高め32.7%にまでなっている。翌年

から2年間、3ポイント程度シェアを下げるが、上昇傾向が始まる前年の'86年と比較すると、'96年時点で10.5ポイントもの上昇をみている。しかしながら、通貨・経済危機とその後の経済停滞のなかで急落し、2002年までの6年間に8.8ポイントも縮小していることから、他の需要項目と比べていかに総固定資本形成の変動が激しいかがわかる。20年間を通してみた場合、結果としておよそ2ポイントの上昇に止まっている⁶。

これらの項目とは反対に、構成比を明らかに減少させているのは、一般政府支出である。'99年以降わずかながら上昇に転じてはいるものの、経済危機のさなかスハルトが大統領の座を退いた'98年まではほぼ一貫して低下してきている。20年間トータルでは、2.5ポイント相対的な規模を縮小させている。

さて、貿易についてはどうだろうか。まず輸出についてであるが、石油輸出価格が対前年比で半値以下に暴落する前年の'85年に対GDP比を3.4ポイントも低下させているが、当の'86年には若干回復している。石油価格と逆行するこのような動きは、'86年に為替レート（対米ドル、以下同様）が期中平均で前年に比して約15.5%切下がったことと、'84から85年にかけての投資認可手続きの簡素化による効果が現われたものと考えられる。'87年に行われた28.2%にも及ぶ一層のルピア切下げが功を奏してか、輸出額の対GDP比はその後も上昇し続け、'92年には'83年当初より6ポイント近い値を記録するようになるが、その後は減少傾向に転じて危機が生じた'97年までに7ポイント近くも下落することになる。以後、'98年のルピアの暴落によるものと考えられる回復は持続せず、4年のうちに6ポイント近く低下しており、20年間を通じては1ポイント以下の微減と言える程度の変動である。輸入についても、長期的には2ポイント弱の増加に止まっているが、'80年代末からの約10年間、対GDP比を10ポイント程度上昇させている。'96,97年までは景気過熱により、危機が生じた'97年から翌年にかけてはルピア暴落がもたらした外国財の自国通貨評価額の上昇によってもたらされた事態であると考えられる。

上記のような輸出・輸入の変動の結果、貿易収支は終始一貫して黒字であるが、'90年代の景気過熱期と通貨危機が生じた'97, 98年に10%前後に落ち込むものの、それ以外の時期は'02年を除き15~17%の構成比を維持している。

さて、全体として以上のような変化をみせた支出構造は、ジャワ・バリ及びそれ以外の

6. なお、こうした長期的な趨勢に関しては、今回用いた資料において、'80年代半ば過ぎ頃までは、例えば特定年次の「在庫変動（残余）」の数値が、翌年に改定された版でほとんどそのまま「国内総固定資本形成」に参入されているなど、その大半を占めるのは本来総固定資本形成に算入されるべき支出額ではないかと考えてもおかしくない傾向がみられ、この点を考慮した場合必ずしも上の限りではなく、ほとんど変化がないということになる。ここで在庫変動（残余）にそのまま算入したのは、そうした改定をフォローできなかった特定年次・特定年次の数値である。ただし、そうした事柄を考慮に入れても、'80年代後半から危機が生じるまでの10年間に盛んな投資需要が生じ、GDPに占めるシェアを高めていたことに変わりはない。

図2-a インドネシアの支出別 GDP の構成比

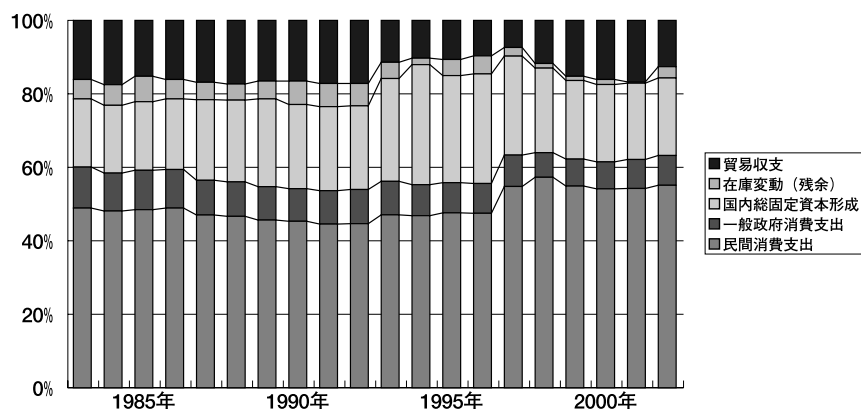


図2-b ジャワ・バリ地域の支出別 GRDP の構成比

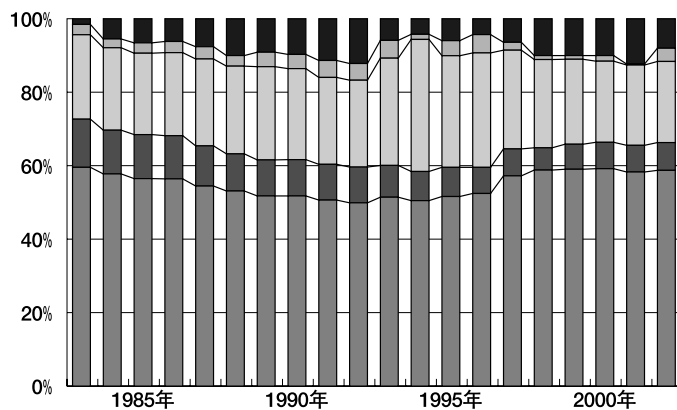
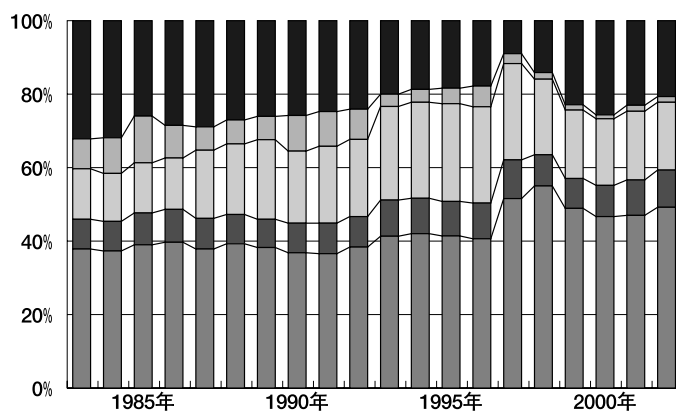


図2-c 非ジャワ・バリ地域の支出別 GRDP の構成比



(出所) BPS, *Produk domestik regional bruto propinsi-propinsi di Indonesia menurut penggunaan*
(Gross regional domestic product of provinces in Indonesia by expenditure), various issues.

地域に分けた場合、どのような対照をみせるだろうか。順にみてみよう。ジャワ・バリ地域の場合（図2-b），民間消費支出については'80年代後半から始まる景気拡大期に50%前後に一旦低下するが，それ以降は'83年当初の水準を回復し58%台で安定している。一般政府支出については，全国的な傾向より顕著にシェアが低下しており，13.4%から7.5%まで6.9ポイント減となっている。総固定資本形成は，20年間を通してみればほぼ変わらない比率であるが，'90年代半ば頃のシェアは際立って高く，投資によってリードされた高成長であったことがわかる。先に触れた外資規制緩和策が実施された'94年に36.9%と対前年比で7ポイント近くも急伸している。

貿易についてしてみると，輸出は5.6政策パッケージが実施される前年の'85年から'92年まで20ポイント近くも対GDP比を上昇させている。翌'93年には，名目で総固定資本形成の伸びに押されるかたちで10ポイント以上も低下するが，以後も50%台を保ち，'02年には48.1%にまでさらに減退するものの，結局'83年に比して長期的に5ポイントの上昇となっている。一方輸入は，景気が過熱し始める'80年代末に5ポイントを上回る対GDP比の上昇を経験し，それ以降'98年まで40%台後半から50%強の水準で推移して，危機後には景気の低迷に平行して'83年時点と変わらない40%前後にまで比率を落としている。

これらの結果として貿易収支は，'83年当初のほぼ均衡した状態から，少ないときでも4%強，多いときには12%を超える水準に達している。前節でも記したとおり，ジャワ・バリ地域のGRDPのうちで石油・ガス関連の生産額が占める割合は低い。したがって，同地域の輸出額にも石油・ガス関連輸出がさしたるシェアを占めていないと考えられる。また，ここでジャワ・バリ地域の貿易収支が赤字を記録していないということ自体，地域外の石油輸出に依存せず国全体の貿易黒字に貢献していることを意味し，地域内に限ってみても国全体との関わりにおいても，当該地域は石油依存を脱しつつあると言える。

ジャワ・バリ以外の地域についてみると（図2-c），民間消費については，長期的にはほとんど不変であったジャワ・バリ地域とは対照的に，'83年の37.8%から'02年には11.3ポイントも上昇している。一般政府消費支出も，5～6年サイクルの変動を経ながら，長期的には漸増傾向にある。この点も，ジャワ・バリとは明らかに異なっている。国内総固定資本形成は，期間中に約5ポイントの上昇となっているが，'80年代後半から危機以前まで10ポイント以上もシェアを増大させている点は，ジャワ・バリ地域と共通した特徴である。

次に貿易についてであるが，輸出の対GRDP比は，'83年の58.5%から'90年代初頭の45%前後までほぼ一貫して下がり続け，'93年から2～3ポイントもち直して46～47%で安定するが，危機が生じた'97年には，39.6%と実に18.9ポイントもの低下を示している。

ジャワ・バリと相反する動きである。危機後のルピア安でかなりの程度回復するが、'02年には51.3%となり長期的には7ポイント余の相対的な規模縮小を記録している。輸入の方は、'92年までは低下傾向を示すが、翌年の民間消費・一般政府支出・投資等の構成比の増大と平行して6.3ポイント上昇して27.2%となり、その後も2～3ポイント増えて30%前後で安定しており、20年を通じてみれば4.7ポイントの上昇である。貿易収支は、'83年の32.4%から11.8ポイント低下して20.6%となっており、この点でもジャワ・バリ地域との対照をなしている。前節での検討からもわかるように、石油・ガス関連製品の生産額が当該地域のGRDPに占める比重は高く、輸出及び貿易収支の相対的な規模縮小にも、それらの伸び悩みが影響していると考えられる。

2. 各支出額の対全国比

次いで、前項で観察したジャワ・バリとそれ以外における支出構造の変化を比較した場合、いかなる事実を指摘できるかについて、2地域間における各支出項目の比較を通じて検討してみよう。表3は非ジャワ・バリ地域の各需要項目の支出額が、それぞれの国全体での総計額に占めるシェアを表したものである。前項での検討と同表から、およそ以下の諸点を指摘することができる。

まず第1に、民間消費支出と国内総固定資本形成については、30%台でほぼ安定しており、2地域間の構成に大きな変化は認められない。2地域の額を対比させると、ジャワ・バリ地域が2、それ以外の地域が1という比率になる。いずれの支出項目のGRDPに占める構成比とも、ジャワ・バリ地域においてより安定した動きをみせ、民間消費支出については特に非ジャワ・バリ地域において顕著に増加する傾向があったが、各項目とも2地域間でほぼ同調した相対比で推移してきたのである。このことは、非ジャワ・バリ地域における石油ガス関連の輸出が、'86年の石油価格暴落まで大きな対GRDP比を有していたことにより貿易収支のシェアを押し上げて、同時期の他の支出項目のシェアを圧迫していたからであると考えられる。

第2に指摘できるのは、一般政府消費支出総額に占める非ジャワ・バリ地域の比率が、20年間で11.5ポイントも上昇しているということである。これについては、前項での検討からある程度予測できる事柄である。'83年時点では、民間消費や投資とほぼ同程度のシェアであったのが、徐々に上昇していった、'93年には一挙におよそ6ポイントも跳ね上がり、それ以降は40%台のおよそ半ばで安定し、2000年以降はさらに増大する傾向が看取できる。'90年代の景気過熱期における歳入増が生じていた時期であり、'01年は地方分権化2法が施行されて財政分権化が実施に移されていく年に当たる。

第3に貿易については、当初53.9%と過半を占めていた非ジャワ・バリ地域の輸出が、

表3 非ジャワ・バリ地域の支出別 GRDP の対全国比

(%)

	民間消費 支出	一般政府 消費支出	国内総固定 資本形成	在庫変動 (残余)	輸 出	輸 入	貿易収支	GRDP*
1983年	35.6	34.6	33.1	70.2	53.9	34.9	96.0	46.3
1984年	34.9	35.1	31.9	76.8	50.0	32.4	83.0	45.1
1985年	35.0	35.3	32.3	78.3	45.8	31.7	75.8	43.7
1986年	34.9	35.9	31.7	67.4	45.8	30.4	78.0	43.0
1987年	35.1	36.1	37.5	59.9	44.0	29.1	74.4	43.5
1988年	35.6	36.6	37.1	62.4	42.5	30.1	66.7	42.6
1989年	35.4	36.4	38.4	53.4	38.4	24.9	67.6	42.4
83-89年	35.2	35.8	35.5	66.1	44.5	29.7	75.0	43.5
1990年	34.2	35.4	36.2	64.2	36.2	23.2	65.6	41.8
1991年	34.1	36.8	38.1	60.1	34.4	22.7	60.4	41.4
1992年	35.4	37.3	38.5	55.2	33.1	22.2	58.0	41.3
1993年	34.3	43.3	35.2	32.0	35.9	26.7	68.5	39.1
1994年	35.4	44.6	31.7	65.0	35.2	26.2	74.4	39.5
1995年	33.6	44.1	35.3	38.2	35.9	27.7	66.1	38.6
1996年	33.0	45.4	34.4	41.8	36.9	28.7	71.9	38.6
90-96年	34.1	42.0	35.0	48.3	35.5	26.1	66.5	39.6
1997年	33.6	44.5	34.9	42.3	29.0	26.5	42.9	35.8
1998年	35.7	44.2	33.3	49.0	32.7	29.4	45.1	37.0
1999年	36.2	43.4	35.1	51.6	40.4	32.2	60.0	40.3
2000年	34.1	42.6	34.9	37.6	39.7	30.7	61.7	39.5
2001年	34.8	45.7	35.8	262.5	40.9	34.0	56.0	39.9
2002年	34.8	46.1	34.4	21.0	40.4	32.7	61.9	38.8
97-02年	34.92	44.66	34.79	40.21	38.43	31.47	57.43	38.90

(出所) 図2に同じ。

* 表1とは異なるが、統計上の不突合と考えられる。

20年を通して13.5ポイントも比率を落としている。輸出指向の外資に対する規制緩和策が奏功した'90年代はさらに一層ジャワ・バリ地域からの輸出の比率が上昇しており、'97年には非ジャワ・バリ地域のそれが3割を割り込んでいる。輸入についても、同時期に非ジャワ・バリ地域の比率が低下しており、景気過熱による輸入増がジャワ・バリにおいてより激しいものであったことを窺わせているが、長期的には2.2ポイント非ジャワ・バリ地域の比率が低下したのみである。これらの差である貿易収支については、'83年当初非ジャワ・バリ地域が96.0%と大半を占めていたのが、長期的にはジャワ・バリ地域が比率を伸ばし、'97~'98年にかけては同地域の比率が過半を占めた。20年間では、非ジャワ・バリ地域が約34ポイント比率を低下させているものの、同地域のシェアは依然として高い。貿易の規模（輸出+輸入）については、当初非ジャワ・バリ地域のシェアは45%弱であったのが、'92年には28%弱にまで低下した。'02年には37%弱に回復してきているものの、8ポイント近くの減退となっている。

3. 1人当たり項目別支出額の比較

ここでは、前節第3項と同様に人口規模を考慮して、2つの地域の支出構造を比較して

みよう。具体的には、1人当たり項目別支出額のそれぞれについて、非ジャワ・バリ地域のジャワ・バリ地域に対する比率をみることにする。各項目の支出規模の絶対的な比較だけでは窺い知ることのできない事柄を観察するための作業であるが、表4からおおよそ以下の諸点を指摘することができる。

まず、民間消費支出については、'83年こそ97.2と両地域間でほぼ拮抗しているが、その後低下し続けて、'02年には16.4ポイント減の80.8となっている。前項での検討では、両地域の民間消費支出総額の比は2対1でほぼ安定的に推移していたことが明らかになったが、これを考え合わせると、前節でも触れたようにこの間の人口増加率が非ジャワ・バリ地域においてより高かった結果としての人口比の変化が影響していると考えられる。これは、急激な人口増で非ジャワ・バリ地域が窮乏化したというのではなく、名目値ではあるが同地域において1人当たり消費額がこの間およそ17倍に増大していることから、ジャワ・バリ地域が1人当たりでより豊かな消費生活を営む地域となったことの反映であると考えられる。因みに、ジャワ・バリ地域はこの間に1人当たり消費額を20倍近くにまで増大させている。

第2に、一般政府支出については、'83年から'92年までの10年間は'90年を除いて90%台前半の値からほぼ不変であり、ジャワ・バリ以外の地域の居住者は、ジャワ・バリ地域の居住者に比して1人当たりでやや劣る公的支出しか享受していなかったことになる。ところが、'93年に25.7ポイントも非ジャワ・バリ地域が相対比を高めて以降は120前後の値を記録し続けて、両地域の位置が逆転していることがわかる。地方分権化が実施される以前は自己財源の調達・中央政府からの資金移転双方とも思うに任せなかった地方自治体の立場を考慮すれば、地方政府消費支出が急伸したとは考えにくく、ジャワ・バリ以外の地域に対する中央政府の姿勢が予算上同地域を重視する方向に転換したことを示唆するものである。

第3に指摘できるのは、国内総固定資本形成が示す特徴ある動きである。'87年から'92年まで双方の地域において行われた投資は、1人当たりでほぼ均等な額となっており、その前後は、非ジャワ・バリ地域には相対的に低い投資しか行われていないという点である。先にも触れたとおり'87年は、その前年に5.6政策パッケージが実施されて輸出指向型外資の導入へと開発戦略が大きく舵を切られていく時期に当たるが、71.4にまで大きく比率を後退させる'94年は、これも先述のとおりさらなる外資規制緩和が進められた年であった。

最後に、貿易についてみておこう。まず輸出であるが、当初非ジャワ・バリ地域が1人当たりでジャワ・バリ地域の2倍以上の額であったのが、'99年以降になるとちょうど同程度の水準になっている。それ以前、'90～'98年の間はジャワ・バリ地域の1人当たり輸出額が非ジャワ・バリ地域を凌駕しており、この間のジャワ・バリ地域における輸出の伸

表4 インドネシアの支出別1人当たりGRDPの非ジャワ・バリ/ジャワ・バリ比率

(ジャワ・バリ=100)

	民間消費 支出	一般政府消 費支出	国内総固定 資本形成	在庫変動 (残余)	輸 出	輸 入	貿易収支	GRDP*
1983年	97.2	92.9	87.1	414.7	205.4	94.1	4,269.1	151.5
1984年	90.5	91.3	79.4	560.0	168.9	81.2	826.1	138.8
1985年	90.4	91.5	79.9	605.0	141.7	77.7	524.5	130.0
1986年	89.0	93.0	77.0	344.4	140.5	72.4	589.8	125.2
1987年	89.1	93.0	99.0	246.1	129.7	67.7	478.9	126.7
1988年	90.4	94.4	96.3	271.3	120.9	70.3	327.8	121.2
1989年	89.0	92.9	101.2	186.2	101.3	53.7	339.0	119.4
83-89年	90.4	92.8	90.8	328.6	134.2	70.6	505.2	128.0
1990年	83.6	88.2	91.3	288.7	91.3	48.5	306.8	115.6
1991年	82.3	92.7	98.1	240.1	83.4	46.9	243.4	112.5
1992年	87.0	94.4	99.5	195.4	78.7	45.3	219.7	112.0
1993年	82.0	120.1	85.4	74.0	88.1	57.3	341.5	100.9
1994年	84.5	123.8	71.4	285.7	83.7	54.6	447.2	100.4
1995年	77.2	120.5	83.5	94.5	85.5	58.6	297.9	96.2
1996年	74.7	126.0	79.7	109.2	88.8	61.0	388.7	95.3
90-96年	80.5	112.3	83.5	147.5	85.7	54.8	308.0	102.2
1997年	76.6	120.9	80.9	110.7	61.6	54.5	113.5	84.1
1998年	86.8	123.9	77.9	150.1	76.0	65.0	128.5	91.9
1999年	87.9	119.0	84.1	165.6	105.3	73.8	232.4	104.7
2000年	79.4	113.6	82.3	92.2	100.9	67.8	247.0	100.0
2001年	81.1	127.9	84.7	-245.1	105.1	78.3	192.9	100.8
2002年	80.8	129.6	79.3	40.3	102.3	73.6	246.1	95.9
97-02年	82.1	123.2	81.6	103.7	95.2	70.2	205.7	97.4

(出所) 図2に同じ。

* 表2とは異なるが、統計上の不突合と考えられる。

びがいかに激しかったかがわかる。一方輸入は、一貫してジャワ・バリ地域の方が他を上回っており、'90年代初頭には非ジャワ・バリ地域がジャワ・バリ地域の値の2分の1以下にまで相対比を低下させている。これらの差としての1人当たり貿易収支は、ジャワ・バリ地域のそれが均衡に近かった'83年を例外とし、通貨危機のさなかであった'97、'98年を除けば、非ジャワ・バリ地域が数倍もの値を示している。

Ⅲ. 投資認可額の地域間比較

前節では、2地域間における支出構造の相違とその変化、とりわけ貿易面における諸特徴について検討したが、本節では、支出項目の1つである国内総固定資本形成を構成する民間投資について、2地域間でいかなる相違と共通点がみられるか、1983年以降の約20年間にそれらがいかなる変化を経てきたかに関して比較検討することとする。その国の経済の将来をかたちづくり、供給能力を決定するという役割を担う投資について2つの地域を比較することは、2地域間の生産力=供給能力格差の動態を捉えることにおいて有益である。また、ここで言う民間投資は国内資本によるものと外国資本によるものの双方を指すが、このことから、各地域の経済の対外的側面におけるもう1つの特徴を知ることもでき

る。

表5-aは、インドネシア投資調整庁（BKPM：Badan Koordinasi Penanaman Modal）が、内外から申請のあった投資案件を認可した件数とその認可総額を示したものである。なお、国内投資については、国内投資法（1968年法律第6号）が施行された1968年から、外国からの投資については外国投資法が施行された1967年から、それぞれ年々の投資認可について集計したものである。表7から知ることのできる事柄は、おおよそ以下の諸点である。

まず、表5-aから国内投資認可額については、ほぼ拮抗しているの反面、外国投資認可については、ジャワ・バリ地域の方が格段に大きな規模で行われてきたということである。後者と前者の比率が、ほぼ2対1となっている。

第2に、認可件数については、国内投資・外国投資のいずれについてもジャワ・バリ地域の方が圧倒的に多い。国内投資認可については約2.3倍、外国投資認可に至ってはおよそ4倍もの差である。

そしてこれら2つの事柄から表5-bを得ることができるのであるが、同表から、第3の事柄として次のような点を指摘することができる。すなわち、1件当たりの投資認可額がジャワ・バリにおいてははるかに巨額であり、その差は、国内投資・外国投資の双方において、約2.2倍と奇しくもほぼ同じ値となっている。このように大きな格差が存在するのは、ジャワ・バリ地域において、石油・ガス等鉱物資源の採鉱関連の投資や、石油精製等大規模プラントの建造に向けられる投資が多いためであると考えられる。天然資源の賦存

表5-a インドネシアにおける累積投資額（1967・68-2004.8）

	国内投資（'68-）				外国投資（'67-）			
	件数／構成比（%）		認可額（百万ルピア）／構成比（%）		件数／構成比（%）		認可額（百万米ドル）／構成比（%）	
ジャワ・バリ	7,735	69.7	412,403.1	50.9	6,786	80.2	147,918.3	64.7
非ジャワ・バリ	3,356	30.3	397,236.2	49.1	1,680	19.8	80,564.2	35.3
全 国	11,091	100.0	809,639.3	100.0	8,466	100.0	228,482.5	100.0

表5-b 1件当たり投資額

	国内投資 (千ルピア)	外国投資 (千米ドル)
ジャワ・バリ	53,316.5	21,797.6
非ジャワ・バリ	118,366.0	47,954.9
全 国	72,999.7	26,988.2
相 対 比*	222.0	220.0

（出所）Bank Indonesia, *Statistik ekonomi-keuangan Indonesia (Indonesian financial statistics)*, various issues.

* ジャワ・バリ地域（=100）に対する非ジャワ・バリ地域の比率

状態は、産業構造のみならず投資の1件あたりの規模まで規定していることがわかる。

さて、直近の時点において、累積認可額においてこのような差異を有する投資は、2004年までの20年あまりの間に2地域間でいかなる相対的な変化を経験してきただろうか。表6、7で、確認しておこう。

表6は、各地域への投資認可総額のうち、外国投資が占める割合を示したものである。同表の注にも断ったように、1983、'84年については石油・ガス関連の投資は除外されている。まず第1に指摘できる点は、とりわけ非ジャワ・バリ地域において極端な値を示しているこの両年は別にしても、その後両地域において外国投資認可額が占める比率が長期的に上昇していることがわかる。これは、この20年余を7～8年で区分した場合により明確となる。

第2に、'90年代においては非ジャワ・バリ地域においてこの比率の変動が特に激しく、通貨危機が到来する'97年以降の時期については逆にジャワ・バリ地域の値の変動が相対的に激しくなっていることが読み取れる。前者については、'93～'94年にかけてが最も変動が激しく、約36ポイントも外国投資が国内投資に対して認可額の比率を上昇させている。これは、前節でも述べたように、'94年6月に実施された外資自由化政策の影響によるものと思われるが、約32億ルピアから6倍以上も急伸した結果である。ジャワ・バリ地域も、外国投資認可額が約138億ルピアから2.2倍強に増大したものの国内投資もおおよそ277億ルピアから約1.4倍増加したため、前者の后者に対する比率は11.6ポイントの上昇に止まっている。'97年以降のジャワ・バリ地域における内外からの投資認可額の比率の変動がいかに激しいかは、'97～2000年までの動きをみれば明らかである。'97年から翌'98年にかけての外国投資認可額比率の上昇は、ルピアの対ドルレートが、通貨危機によって期中平均で1ドル＝3千ルピア弱から一挙に1万ルピアを超えるまでに急落したことによるものである。ルピア評価での外国投資認可額は、おおよそ600億ルピアから1,120億ルピアに急増しているが、元のドル表示では、約206億ドルから112億ドルにまでほぼ半減している。

第3に、2つの地域いずれにおいても、外国投資認可額の比率が上昇しているが、ジャワ・バリにおいて相対的により大きな伸びが記録されている。しかし、この事実は注意して受け止める必要がある。'90～'96年の間の伸びは、外国投資認可額の増大が国内投資認可額のそれを上回っていたことによる歓迎すべき事態であったが、危機以降の比率の上昇は、外国投資以上に国内投資の認可額の落ち込みが激しかったこととルピアの減価による現象の反映である。

次に表7をみてみよう。国内投資及び外国投資の認可額と、それらを合わせた認可総額のそれぞれにおいて、非ジャワ・バリ地域がどれほどのシェアを占めているかを示している。主として以下の諸点を指摘することができる。

第1に、国内投資、外国投資双方の投資認可額、したがって、投資認可総額のいずれにおいても、非ジャワ・バリ地域の比率が増大しているという点である⁷。特に国内投資の認可額においては、非ジャワ・バリ地域の比率3分の1を少し出る程度であったのが、通貨危機以降の時期には6割を占めるまでになり、逆転が生じている。

第2に、外国投資についても、'83年からの7年間では4分の1強であったのが、危機以降の7年余の期間においては、4割を超えている。これは、2地域の人口比を上回る比率であり、1人当たりでみた場合非ジャワ・バリ地域がジャワ・バリを上回っていることを意味している。

第3にこれらの結果として、通貨危機以降における投資認可総額の5割近くを非ジャワ・バリ地域が占めることになったのである。もちろん、国内投資の認可額と外国投資のそれ

表6 各地域内の投資認可総額に占める
外国投資認可額の比率

	ジャワ・ バリ	非ジャワ・ バリ	全 国
1983年*	4.5	0.4	2.8
1984年*	15.0	0.7	11.6
1985年	27.0	6.0	20.3
1986年	30.8	4.3	19.4
1987年	26.6	5.9	18.9
1988年	27.7	40.4	33.4
1989年	32.8	18.7	29.9
83-89年	28.2	20.9	25.7
1990年	24.0	13.5	21.0
1991年	36.4	12.1	29.4
1992年	43.5	39.0	41.7
1993年	33.3	21.3	30.1
1994年	44.9	57.2	49.0
1995年	59.1	45.6	54.8
1996年	49.1	27.6	39.0
90-96年	44.6	34.0	40.8
1997年	48.1	40.9	45.0
1998年	85.2	39.6	69.6
1999年	49.4	53.9	52.7
2000年	84.4	62.0	76.2
2001年	75.4	70.4	72.4
2002年	78.0	78.6	78.3
2003年	84.5	57.2	70.0
2004年**	82.2	47.6	74.1
97-04年**	74.1	57.1	66.0

(出所) BPS, *Statistik Indonesia (Statistical year-book of Indonesia)*, various issues, Bank Indonesia, *Statistik ekonomi-keuangan Indonesia (Indonesian Financial Statistics)*, various issues., BKPM, *Perkembangan persetujuan dan izin usaha tetap penanaman modal (Trend of investment approvals and permanent licenses)*, Sep., 2004.

* '83, '84年については、石油・ガス関連の投資認可額を除く。

** 2004年については、9月末までの数値。

表7 投資認可額に占めるの非ジャワ・
バリ地域の比率

	国内投資	外国投資 (ルピア評価)	投資認可 総額
1983年*	42.8	5.6	41.7
1984年*	26.5	1.4	23.6
1985年	37.8	9.8	32.1
1986年	51.4	9.6	43.3
1987年	43.2	11.6	37.2
1988年	40.0	54.0	44.7
1989年	23.9	12.9	20.6
83-89年	35.5	26.2	33.3
1990年	31.5	18.5	28.8
1991年	35.9	11.9	28.8
1992年	41.7	37.2	39.8
1993年	29.7	18.7	26.4
1994年	28.3	39.4	33.7
1995年	38.3	26.5	31.8
1996年	56.0	33.4	47.2
90-96年	39.6	29.3	35.5
1997年	46.2	39.0	42.9
1998年	68.0	19.5	34.3
1999年	70.5	74.2	72.5
2000年	58.8	30.0	36.8
2001年	64.4	58.4	60.1
2002年	49.2	50.1	49.9
2003年	76.0	43.7	53.4
2004年**	47.5	15.1	23.5
97-04年**	60.2	41.0	47.6

(出所) 表6に同じ。なお、米ドル表示の外国投資認可額の比較のためにルピア表示に換算する際は、IMF, *International financial statistics* 掲載の期中平均レート (2004年については、第2四半期のそれ) を用いた。

* 表6に同じ。

** 表6に同じ。

とを比較した表6と同様に、危機以降のジャワ・バリ地域の落ち込みの激しさを示唆するものではあるが、反面、非ジャワ・バリ地域が投資の落ち込みを底支えていることにもなり、同地域の重要な役割が浮かび上がる。なぜ投資の減退が、ジャワ・バリ地域に比して軽度ですんだのかについては各地域における部門別投資認可額等についての精査が必要であるが、自然資源や農産物等の1次産品関連の投資が果たした役割が大きかったのではないかと予測される。

最後に、インドネシアにおける外国からの直接投資について考える際、'98年以降現在までたいていの年で純流出を記録しているという点をももちろん軽視することはできない⁸。現在のところ、インドネシアは東南アジア諸国のなかでは唯一の直接投資純流出を基調とする国になってしまっている。流入額の激減を嘆くだけではすまず、流出をいかにして食い止めるかということさえ焦眉の問題となっている状況にある。これには、通貨危機終息後のインドネシアが政情の安定へと向かわず、スハルトの抑圧的な権威主義体制が崩壊した後、籐が外れたかのように随所で頻発するようになった民族紛争等の社会不安を敬遠してのものであると同時に、2001年から本格的に実施されてきた地方分権化によって、地方政府が現地に進出してきていた外国企業に恣意的な徴税を行うなどの事態に起因するものであると考えられる⁹。こうした事態を改善の方向に向かわせるための諸施策が求められている。

小 括

前節までに、インドネシアの地域間経済格差の諸側面に関して、その対外的側面に焦点を当てつつ、主に最近20年間についてみればいかなる事実を指摘できるかについてみてきた。そのなかで、今後の検討課題とすべき主要な事柄を各節について1つずつ挙げれば、以下のようになる。

まず第I節からは、農業部門が生産総額についても、1人当たりでみた場合も、この19年間、非ジャワ・バリ地域がジャワ・バリに対して比率を高めてきているという点である。これは、他部門とは明らかに異なる動きであり、そのことをもたらした要因とメカニズムについて検討することにより、今後のインドネシアの地域開発に対する示唆が得られると思われる。ジャワ・バリ以外の諸州への農業振興を目的とした政策上の要因がはたらいた結果なのか、そうだとすれば、そのような政策の今後における展開についていかなる展望

7. 松井(2004d), pp. 358-9, を参照。

8. 1998年以降の直接投資の純流入額は、以下の通りである(単位:百万ドル)。(1998年) -241, ('99年) -1,866, (2000年) -4,550, ('01年) -2,977, ('02年) 145, ('03年) -597 ('04年代1四半期) 432。データ出所は, IMF, *International financial statistics*。

9. 松井(2003) pp. 64-5, を参照。

をもつことができるか、などである。

第Ⅱ節からは、非ジャワ・バリ地域の貿易黒字額がジャワ・バリ地域のそれに比して大きな黒字を記録してきたが、貿易の規模（輸出額＋輸入額）そのものについては、ジャワ・バリ地域の方がはるかに規模が大きかったという点である。非ジャワ・バリ地域は今後とも外貨獲得に貢献できるか、あるいはそのこととは矛盾する場合もあるが、貿易の活発化を促して同地域の経済発展に寄与させることができるか、などの点が問われる必要がある。非ジャワ・バリ地域のなかには、ジャワ・バリ地域に比して諸外国との地理的な近接性を有する諸州が多くあり、これはそうした近隣諸国との要素賦存や産業構造上の補完関係を基礎にした連携が求められていることとも関連する¹⁰。

最後に第Ⅲ節からは、国内投資、外国投資双方の投資認可額のいずれにおいても、非ジャワ・バリ地域の占めるシェアが増大しているという点である。ジャワ・バリ地域における投資認可の低調さは憂慮すべきであるが、非ジャワ・バリ地域への投資認可がそれをさらに下回って低迷していないということは、両地域のそもそもからの所得格差や製造業部門の立地という点での産業構造上の格差を考える場合、それら格差がさらに拡大しないという点で、せめてもの救いとなる現象である。なぜそうした現象が生じたかについて精査するとともに、非ジャワ・バリ地域に内外からの投資をさらに引き付けるための施策はどうあるべきかについて、農業部門における相対的な規模拡大という事実、貿易をさらに活発化させる必要とその余地、という上記の 2 つの事柄と関連させて検討する必要がある。

10. Myo Thant, Min Tang, and Hiroshi Kakazu eds. (1997) を参照。

参考文献

- 黒岩郁雄編『アジア通貨危機と援助政策』アジア経済研究所，2002年。
- ハリリ・ハディ，三平則夫編『インドネシアの経済開発政策の展開 ― 第1次5カ年計画～第4次5カ年計画を中心に』アジア経済研究所，1989年。
- Hill, Hal, *Foreign Investment and Industrialization in Indonesia*, Oxford University Press, 1988.
- 松井和久「財政分権化と地方財政 ― 中央の視点，地方の視点 ―」松井編（2003）第2章，所収，2003年。
- ――「地方分権化後の地方経済とアクター ― 問われる地方政府の能力 ―」佐藤編（2004）第8章，所収，2004年（2004）。
- ――編『インドネシアの地方分権化』日本貿易振興機構アジア経済研究所，2003年。
- 間亭谷榮『現代インドネシアの開発と政治・社会変動』勁草書房，2000年。
- マルトノ「インドネシアの移住計画」『海外事情』（拓殖大学）第33巻第10号，1985年。
- 宮本謙介『開発と労働 ― スハルト体制期のインドネシア』日本評論社，2002年。
- ――『アジア開発最前線の労働市場』北海道大学出版会，2002年。
- モハメド・アルシャド・アンワール，尾村敬二編『インドネシアにおける地方開発』アジア経済研究所，1994年。
- Myo Thant, Min Tang, and Hiroshi Kakazu eds., *Growth Triangles in Asia; New Approach to Regional Economic Cooperation*, 2nd. edition, Oxford University Press, 1997.
- 大槻重之「インドネシア専科」<http://www.jttk.zaq.ne.jp/bachw308/index.html>。
- 佐藤百合編『民主化時代のインドネシア』日本貿易振興機構アジア経済研究所，2003年。
- ――『インドネシアの経済再編』日本貿易振興機構アジア経済研究所，2004年。
- スルヨ・スディオノ，井草郁雄編『インドネシアの地域開発と工業化』アジア経済研究所，1993年。
- 安中章夫・三平則夫編『現代インドネシアの政治と経済 ― スハルト政権の30年 ―』アジア経済研究所，1995年。